

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	23,631	22,663	33,416
経常利益(百万円)	1,341	1,460	2,656
四半期(当期)純利益(百万円)	666	804	1,233
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	331	672	1,219
純資産額(百万円)	14,784	15,834	15,678
総資産額(百万円)	25,922	26,509	27,478
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	48.81	61.23	91.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	61.22	-
自己資本比率(%)	56.9	59.6	57.0

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.44	22.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にありましたが、第2四半期連結累計期間以降は、世界景気の減速等の影響により、個人消費はほぼ横ばい、生産・輸出は減少する等、弱い動きとなりました。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資は回復基調が持続しましたが、競争激化により依然として厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の2年目として、『既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』に注力しました。

#### 既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化

##### 1. 営業強化による受注・売上拡大

案件の創出から受注までの案件管理を一層強化した結果、株式会社S R A、SRA AMERICA, INC. および株式会社ソフトウェア・サイエンスの売上は増加しました。また、株式会社A I Tは、前年同期の大型案件の反動で売上は減少しましたが、第4四半期の引き合いは増加しており、堅調な受注状況が継続しております。一方、SRA(Europe)B.V.は、主要顧客のリストラの影響により売上が減少し、株式会社S R A東北は震災等の影響で減収となりました。

##### 2. 収益性の高い生産体制の構築

配員管理の強化と生産間接費の適正化に引き続き取り組んだ結果、粗利益率は前年同期実績を上回りました。また、主力の開発事業においても2四半期連続で20%を超える粗利益率を確保しました。

##### 3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

生産原価と販管費の適正化に継続して取り組みました。

#### 自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

#### (「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」)

S R Aグループはクラウドコンピューティング、ワイアレスデータコミュニケーション等の先進的な製品を米国で発掘し、自社IP製品( 1 )として、成長市場である中国・インド・ASEAN等で展開する「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」に取り組んでおり、当期は以下のとおり進捗しました。

##### 1. クラウドコンピューティング分野の取り組み

新会社Cavirin Systems, Inc. ( 2 )は、さらなる販売体制の強化を図り、データセンターオートメーション製品・サービス「NOVA」やクラウドに対応した「vNOVA」を軸にした自社IP製品を、アメリカをはじめ成長市場（中国・インド・ASEAN等）において展開しております。

##### 2. ワイヤレスデータコミュニケーション分野の取り組み

株式会社S R Aは、中国全土に有力な販売チャネルを持ち、ワイアレス機器の製造・販売を行っている?金浪?子有限公司（Kingnet）に投資を実施して、中国における販売チャネルを確保しました。それを活用し、S R Aグループの業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporation ( 3 )の製品を中国で販売しております。

### 3. 中国ビジネスへの取り組み

株式会社S R Aは、当社が業務・資本提携を行っている株式会社S J Iとの関係をより一層強固なものとし、中国ビジネスの拡大を目指すため、同社の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けました。同社は、オフショア開発における業界トップクラスの地位を確立するために中??件集?股?有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)を子会社化し、収益力等の強化を図っております。なお、新株予約権を行使した場合には、株式会社S J Iは当社の持分法適用会社となり、同社の業績を連結業績に取り込むこととなります。

#### 1 自社I P製品

知的財産権を有する、収益性の極めて高い自社ブランドの製品

#### 2 Cavin Systems, Inc.

データセンターオートメーションサービスの先進企業であるnSolutions, Inc.の知的財産権を含む全資産を引き継ぐ方針で、昨年9月に米国で設立

#### 3 Proxim Wireless Corporation

ワイアレスデータコミュニケーションにおける先進的な製品を製造・販売する米国の無線機器メーカー  
世界各国で導入事例多数

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業は横ばいであったものの、運用・構築事業は微減となり、販売事業も減少した結果、22,663百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

損益面については、売上減に伴う売上総利益の減少により、営業利益は1,183百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。また、経常利益については、円安による為替差益の影響等により、1,460百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、四半期純利益は804百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

上記のとおり当第3四半期連結累計期間の連結業績については、前年同期に比べ、売上高、営業利益は減少しましたが、経常利益、当期純利益は増加しました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

#### 開発事業

開発事業は、銀行・証券業向けが減少しましたが、製造業向けと不動産業向けが増加した結果、当事業の売上高は11,752百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

#### 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が増加したものの、企業関連が減少した結果、当事業の売上高は2,485百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

#### 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tにおいて、前年同期の流通分野の大型案件に匹敵する案件がなかったため、当事業の売上高は8,425百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 911,500 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,136,700	131,367	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	131,367	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 11株  
相互保有株式 98株

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	911,500	-	911,500	5.98
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	2,101,600	-	2,101,600	13.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,697	5,948
受取手形及び売掛金	6,444	5,045
有価証券	1,529	1,104
商品及び製品	349	394
仕掛品	982	1,606
繰延税金資産	498	401
短期貸付金	139	438
その他	664	907
貸倒引当金	28	25
流動資産合計	19,277	15,820
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	331	331
減価償却累計額	215	232
建物(純額)	115	98
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	568	573
減価償却累計額	517	513
機械装置及び運搬具(純額)	50	59
土地		
土地	0	-
その他		
その他	100	101
減価償却累計額	69	71
その他(純額)	31	29
有形固定資産合計	197	188
無形固定資産		
その他	1,104	965
無形固定資産合計	1,104	965
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	6,813
繰延税金資産	1,289	1,274
差入保証金	413	405
その他	1,205	1,135
貸倒引当金	14	14
投資損失引当金	78	78
投資その他の資産合計	6,897	9,535
固定資産合計	8,200	10,689
資産合計	27,478	26,509



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,804	2,326
短期借入金	1,609	1,674
未払費用	661	681
未払法人税等	568	92
未払消費税等	290	178
賞与引当金	616	401
役員賞与引当金	58	71
工事損失引当金	167	167
関係会社整理損失引当金	41	-
その他	865	954
流動負債合計	7,682	6,547
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	1	4
退職給付引当金	3,659	3,663
役員退職慰労引当金	154	158
その他	1	1
固定負債合計	4,116	4,127
負債合計	11,799	10,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	11,642	11,921
自己株式	1,393	1,393
株主資本合計	15,732	16,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	131
為替換算調整勘定	373	346
その他の包括利益累計額合計	83	215
新株予約権	29	37
純資産合計	15,678	15,834
負債純資産合計	27,478	26,509

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,631	22,663
売上原価	19,684	18,758
売上総利益	3,947	3,904
販売費及び一般管理費	2,712	2,720
営業利益	1,234	1,183
営業外収益		
受取利息	88	143
受取配当金	31	34
為替差益	-	87
その他	47	62
営業外収益合計	167	327
営業外費用		
支払利息	22	21
証券代行事務手数料	14	16
その他	22	13
営業外費用合計	60	51
経常利益	1,341	1,460
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
投資損失引当金戻入額	-	3
その他	170	0
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	56	0
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,475
法人税、住民税及び事業税	508	582
法人税等調整額	279	88
法人税等合計	788	670
少数株主損益調整前四半期純利益	666	804
四半期純利益	666	804

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	666	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	159
為替換算調整勘定	95	27
その他の包括利益合計	335	131
四半期包括利益	331	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	672
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	216百万円	325百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,706	2,535	9,389	23,631	-	23,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	216	315	555	555	-
計	11,729	2,751	9,705	24,186	555	23,631
セグメント利益	1,422	410	387	2,219	985	1,234

(注)1. セグメント利益の調整額 985百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,752	2,485	8,425	22,663	-	22,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	254	380	670	670	-
計	11,788	2,740	8,805	23,333	670	22,663
セグメント利益	1,294	462	367	2,123	940	1,183

(注)1. セグメント利益の調整額 940百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円81銭	61円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	666	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	666	804
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,653	13,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	61円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

(重要な後発事象)

- 平成25年1月15日開催の当社子会社株式会社S R A取締役会において、Proxim Wireless Corporationと当社グループとの資本提携強化および日本、中国、インド、ASEAN等へ自社IP製品ビジネスのグローバル展開を目的として同社への資金貸付を行うことを決議し、平成26年1月31日を返済期限として、平成25年1月16日付にて1,400千米ドルの払込を実行いたしました。
- 平成25年1月15日開催の当社子会社株式会社S R A取締役会において、株式会社S J Iが中??件集?股?有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)の株式取得の資金として、株式会社みずほ銀行より融資を受けた15億円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成25年1月31日に債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成25年3月29日までであります。

## 2【その他】

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

株式会社S R Aホールディングス  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に関する注記2.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、平成25年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月31日に株式会社S J Iの債務に対する債務保証契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。